

東京都農業会議情報

第316号
平成22年5月

編集及び発行
東京都農業会議
渋谷区代々木2-10-12
TEL (03) 3370-7145

平成22年度の事業計画など協議 常任会議員に天野武雄会議員(日野市)を選任

東京都農業会議賛助員協議会・互選会

都農業会議は、5月11日に区市町村主管課長および農業委員会長73人の出席を得て、賛助員協議会を開きました。協議では、平成22年度事業推進計画などを協議し、本年度も区市町村・農業委員会と一体となって積極的に進めることとしました。

賛助員協議会終了後には、欠員となっていた常任会議員の補充を行う第1号会議員互選会を開き、天野武雄会議員(南多摩農業委員会協議会副



挨拶を述べる波多野会長

会長・日野市農業委員長)が互選されました。

島しょ農業委員会活動の積極的推進・要望など決議 三宅村農業の復興状況を現地研究

第23回島しょ農業委員・農業者大会開く

島しょ農業委員会協議会(土屋博会長)は、第23回「島しょ農業委員・農業者大会」を4月19日と20日の両日、三宅村にて、大島から青ヶ島までの8町村から51人の参加を得て、開きました。

大会では、土屋会長の主催者あいさつに続き、平野三宅村長、肥沼都農業会議副会長、小野三宅支庁産業課長からそれぞれ来賓の挨拶があり、島しょ農業委員会活動の積極的推進に関する決議と島しょ農業の活性化を支える施策に関する要望を採択しました。

建議の実現に向け東京都へ要請

東京都農業会議

このたび、東京都の農業施策に関する建議を行います。波多野重雄、波多野重雄

会長と肥沼和夫副会長が東京都の産形稔農林水産部長に面会し、知事あての文書を手渡しました。この建議は3月の総会において決定したもので、農地を



「島しょの農業をさらに活発に」と挨拶を述べる土屋会長

その後、三宅島の噴火と災害復旧事業について山上三宅村産業振興課長から説明がされたほか、農地制度の改正について農業会議より説明をし、午前の部は終了しました。午後からは、帰島後に三宅島農業の復興をめざし、花き



産形都部長(左)に建議書を手渡す波多野会長と肥沼副会長

園芸に取り組む2戸の農家を現地研究しました。阿古地区で後継者とともに夢を大きくもつて頑張る前田さんは、高齢にもかかわらず元気一杯。一方、神着地区の菊池さんは、大学卒業と同時に帰島し、就農5年目の若手のホープで、両親と3人、熱い思いで取り組む姿に、参加者は感銘を受けました。隔年に島で開く大会では、日頃は情報交換だけのやり取りが、それぞれの島の農業を目的の当たりになし、熱のこもった意見交換となり、充実した大会となりました。

あぜみち

ようやく気候も安定してきたようだが、今年の春は寒暖の差が激しく、特に厳しい寒さがいつまでも続いた▼静岡県ではお茶が大きな被害を受けたとのニュースがあったが、東京のナシも雪(霰)によって被害が出た▼野菜の値段が高いと連日報道がされ、最近では落ち着いたようだが、私には大きな疑問がわく▼高いと報じられたときのキャベツ1個が2〜300円。この金額を「高い」と消費者の心に植えつけてしまっている▼反対に価格が百数十円になったとき「安すぎて日本農業が持続できない」という報道はない▼不足したときは2分の1、4分の1にカットして店頭に並んだが、大切に使えば現実の食生活にはさほど打撃はなかったと感じる▼「無駄をなくして価格を安定させる」これを教育としてきちんと行うことが食料自給率の向上にもつながる。

新しい農業経営の育成に向けて新規事業など実施

平成22年度東京都農業関係連施策・予算

平成22年度の東京都の農業関係連施策は、農業関係費約49億9千万円を予算化し、昨年度に引き続き4つの柱による施策を展開するとしています。

概要は左記のとおりです。

1. 発想豊かな後継者の育成・支援と新たな担い手・人材の確保

◇農業後継者育成対策
農業後継者向けに農業改良普及センターが各種セミナーを実施する。

【主な対象者】

定年帰農者、新規就農者、一定の研修を修了した農業者など。

◇都市農業総合対策

都市農業実態調査、都民の農業に対する意向の調査などを実施。

2. 都民の農業への理解の促進と都市農地の積極的保全

◇農地と担い手総合支援事業
遊休農地の発生防止・解消、新規参入ニーズへの対応、農地の集積による規模拡大を推進する。

【事業内容】

農地と担い手マッチング推進事業、農地リフレッシュ再生事業。

◇都民の暮らしが潤う東京農業の推進事業

◇農業・農地を活かしたまちづくり事業

「都民の暮らしが潤う東京農業の推進事業」を実施する区市が策定した「都市と農業が共生するまちづくりモデルプラン」を実現するための支援。

◇新たなムーブメントの展開
による都市緑化の推進

3. 都市の優位性を発揮した新しい農業経営の育成

◇都市農業経営パワーアップ事業（新規）

高い意欲と戦略的な経営マインドを有する農業者に対し、施設設備などへの支援を行い、都市の有利性を活かした農業経営力を強化する。

【主な対象者】

「パワーアップ計画」を策定した農業者。（認定農業者、農業収入が300万円以上の農業者など）

【事業の種類】

生産力・効率向上施設、流通販売促進施設、体験ふれあい交流施設、省エネ環境配慮施設、東京都推進支援ソフト。

◇食の安全安心・地産地消拡大事業（新規）

都がより安全安心な農産物の生産を進め、都内での販売ルートの拡大支援やPR・販促活動を行い、都内産農産物の地産地消を拡大していく。

【事業内容】

安全安心な農産物の生産支援、新鮮な農産物の生産（都用地の活用）、とうきょう地産地消応援店PR、レシピコンクルの開催など

◇畜産振興総合対策

高品質畜産物普及定着など

◇野菜供給確保対策事業

野菜価格差補てんなど

◇農薬適正指導強化事業

◇農作物獣害防止対策事業

施設の整備、野生獣の追い払、有害鳥獣捕獲など

◇戸別所得補償モデル対策

◇環境と調和した農業の推進

◇食育の推進 など

4. 農業振興地域等の農業経営の育成

◇経営構造対策

◇土地改良事業 など

常任会議員会議だより

第1回常任会議員会議

平成22年4月17日に開催し、状況は次のとおり。

議事

農地法4条・5条に基づく知事諮問は、4条1件79㎡、5条8件1840㎡を審議し、許可相当と答申する旨を決定した。

協議

①第50回企業的農業経営顕彰事業要綱と第30回農業後継者顕彰事業要綱を決定した。②東京都農作物生産状況調査について説明し、本年度も農業委員会などと連携し進めることとした。③平成22年度農委会組織・活動検討委員会計画について協議をし、本年度も引き続き開催することとした。

説明

都農業振興課武田課長が、平成22年度東京都農政施策の概要について説明をした。

第2回常任会議員会議

平成22年5月17日に東村山市の市民センター会議室にて開催し、状況は次のとおり。

議事

農地法に基づく知事諮問は、5条2件937㎡について審議をし、許可相当と答申する旨を決定した。

報告

当面の農政問題は、①「平成23年度税制改正要望に関する東京意見」について協議し、全国農業会議所に提出することとした。②都市農地保全推進自治体協議会が行った要望について報告した。

説明

現地研究会に先立ち、東村山市の農業の概要と施策について、同市農業委員会の常務局長が説明した。

現地研究

東村山市の代表的な果樹直売経営、花卉鉢花経営、施設トマト経営農家を現地研究し、意見交換などした。

「農地にかかわる法律が改正されました！」 都内向け4種のリーフレットを作成・配布

東京都農業会議

東京都農業会議は、平成21年12月15日に、農地法等の改正が施行されたを受け、都内の農業者向けリーフレットを作成し、このたび、農業委員会に配布しました。これは、制度改正により、農地の貸借を進めることが制度上打ち出されたものの、市街化区域においては、特に、相続税等納税猶予制度適用農地は、新たに創



特定非営利活動法人「全国農業体験農園協会」を設立

「東京都農業体験農園主会」から全国組織・NPO法人へ
農業体験農園は、平成8年練馬区で産声を上げてから急速に普及しました。

平成14年には会員の相互研鑽と円滑な開園支援を目的に「東京都農業体験農園主会」が設立されましたが、現在会員が関東近県から四国・九州にまで広がったことにより、平成22年5月に東京都農業体験農園主会は改組し、新たに特定非営利活動法人「全国農業体験農園協会」として生まれ変わりました。

同法人では、今後もこれまでの活動を引き継ぎ、農業体験農園の開設支援と農園の管理・運営協力および入園者の組織化などを行います。

「営農困難時貸付け」を除き、基本的には、農地の貸借をすると期限の確定（打ち切り）となること。また、貸付地については、所有者に相続があった場合は、その農地の相続人が相続税納税猶予制度の適用を受けることができず、「営農困難時貸付け」を受けた場合は農地の返還を受けることが必要）、生産緑地においては「主たる従事者」が借受人となることから、その農地の所有者の死亡による「買い取り申し出」ができず、リーフレットでは、市街化区域の農地を貸借しようとする際には注意するように促すとともに、農業委員会に相談するように呼びかけています。

ち切り）となること。また、貸付地については、所有者に相続があった場合は、その農地の相続人が相続税納税猶予制度の適用を受けることができず、「営農困難時貸付け」を受けた場合は農地の返還を受けることが必要）、生産緑地においては「主たる従事者」が借受人となることから、その農地の所有者の死亡による「買い取り申し出」ができず、リーフレットでは、市街化区域の農地を貸借しようとする際には注意するように促すとともに、農業委員会に相談するように呼びかけています。

農業者年金は、農業者のための積立方式（確定拠出型）の公的年金です。支払う保険料は全額社会保険料控除となる節税効果が高い年

限料の助成が受けられます。農業委員会においては、このようにメリットの大きい農業者のための制度を広く農業者に周知するとともに、座談会などの会合にご活用ください。

農業者年金の加入推進を！

金の、毎月の保険料は、2万円〜6万7千円まで千円単位で決められ、50才代の方まで加入できる終身年金です。さらに、一定の条件を満たせば、保

中学生職場体験の受け入れが116校・882人に

平成21年度の都内農業関係機関の職場体験受け入れ状況

都農業会議は、中学生による職場体験受け入れ状況をとりまとめました。平成21年度の職場体験の受け入れは、27区市町で、学校数は116校、生徒数は882人となりました。

受け入れ期間は、種まき時期の5月〜6月、収穫時期の10月〜11月が多く、受け入れ農業関係機関は279施設で、多くの農業者などの協力を得ています。



清瀬市内での職場体験の様子

農地法・生産緑地法・相続税等納税猶予制度など 農業委員会職員を対象に研修会開く

東京都農業会議

東京都農業会議は、農業委員会職員などを対象に、農業委員会業務に係る関係する制度の研修会を開きました。

4月21日には、農業委員会職員基礎研修会を開き、昨年12月15日に施行された改正農地法について、制度の概要のほか、新たに規定された農地利用状況調査や相続時等の届出、また、改正された農地法第3条や第5条の許可要件などについて説明をしました。

4月28日には、生産緑地・相続税納税猶予制度基礎研修会を開き、生産緑地法については、制度の概要と特に注意すべき貸借や農業用施設の設定を、相続税等納税猶予制度については、相続税の概要から猶予制度の適用における留意点などを説明しました。

なお、6月には、相続税納税猶予制度実務研究会を、7月には農地専門職員研修会を開く予定としています。

都内7市の農業委員会が情報活動表彰 稲城市農業委員会「完熟」が全農新聞賞

全国情報会議が4月7日に文京区の椿山荘で開かれ、全国農業新聞の普及など情報活動に功績のあった農業委員会などが表彰されました。

都内では、青梅市・日野市・立川市・小金井市・東村山市・狛江市・清瀬市の7市が「情報活動の部」で表彰の対象となり、清瀬市の松村俊夫会長が東京都の総代として代表受賞しました。

特に、農家戸数対比普及率の部で東村山市が54・6%で全国1位、立川市が34・4%で全国2位、また、前年平均部数対比の部でも東村山市が62部の増加となり全国2位の栄に輝きました。それぞれ表彰された農業委員



代表受賞する清瀬市の松村俊夫会長(左)

を得ました。あわせて行われた第16回「農業委員会だより」全国コンクールでは、稲城市農業委員会の「完熟」が全国農業新聞賞を受賞しました。

平成22年度全国情報会議 新会長に鈴木誠氏(多摩市)ほか新役員を選任

東京都農業委員会職員研究会は、5月14日に南新宿ビルにて平成21年度通常総会を開きました。通常総会は、西東京市の宮坂氏が議長に就任し進められ、①平成21年度事業報告・決算②平成22年度の事業計画・収支予算など決定しました。

また、役員改選が行われ、会長に鈴木誠氏が選出されたほか、役員が選出されました。選任された役員は左記のとおりです。(敬称略)

会長 鈴木誠(多摩市) ▼
副会長 藤井栄一(世田谷区) 中島静樹(羽村市) 内野実(昭島市) ▼理事 中山博(板橋区) 小林正一(青梅市) 石田昭男(稲城市) 當間春男(東村山市) 奥山拓(八丈町) 北沢俊春(農業会議) ▼監事 渡邊一彦(あきる野市) 八木幹夫(府中市)

全国農業新聞の購読普及を!

全国農業新聞は、農業委員会系統の情報紙として、創刊以来、週刊紙の利点をいかし、農政の動きをはじめ農地政策の動向や農業税制の解説、地域の話題などの確で身近な情報を提供してまいりました。様々な情報があふれる昨今、必要な情報を正確に収集し提供していくことは、

都内の認定農業者が1447経営体に!

平成21年3月末現在の都内の認定農業者数は、多くの自治体で積極的な推進活動がされた結果、34区市町村において計1447経営体となりました。うち法人経営が15経営体、家族経営協定を結び共同申請をしている経営が217経営体となっています。また、6区市で認定農業者の組織化がされています。

口蹄疫「義援金」のお願い

宮崎県内で発生している口蹄疫は、農業者や地域に甚大な影響を与えています。ここで農業委員会組織として、義援金の募集活動を実施することとしました。(ひとり1口500円以上を目標) 農業委員各位のご理解とご協力をお願いします。

当面の日程

- 7・13(火) 女性委員等研修
- 7・16(金) 第4回常任会議
- 7月29日(木)～30日(金) 農委会職員研修会
- 夏季地区別検討会
- 6・25(金) 島しょ地区
- 6・28(月) 区内地区
- 6・29(火) 西多摩地区
- 7・1(木) 南多摩地区
- 7・5(月) 北多摩北部地区
- 7・6(火) 北多摩南部地区
- 7・7(水) 北多摩西部地区
- 農業委員研修
- 7・23(金) 区内地区
- 7・28(水) 北多摩地区
- 8・3(火) 南多摩地区
- 8・4(水) 西多摩地区